

## 地球環境対策がビジネスの成長分野に

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 土田 浩

**世** 世界的なコロナ禍の発生から1年が経過する。ワクチンの開発・接種は急ピッチで進んでいるものの、国全体の経済活動が回復するにはまだ相当時間がかかる。そうした中で望まれるのは、起爆剤となる新たな成長セクターである。

かねてより最も期待されていたDX（デジタル・トランスフォーメーション）は、コロナ禍を契機に一段と加速している。加えて、ここに来て注目が高まっているのが、地球環境対策、とくに脱炭素社会の構築に向けた様々な取り組みである。

**中** 国では、習近平国家主席が、2020年9月の国連総会で「2060年脱炭素（カーボンニュートラル、ネット炭素排出量ゼロ）」を表明した。日本でも菅総理が、10月の所信表明演説で「2050年脱炭素」を宣言した。世界主要国の中では遅れをとっていた両国が、相次いで意欲的な目標を掲げた形だ。さらに、米国も、11月の大統領選に勝利したバイデン氏が、パリ協定復帰の意向を即座に表明した。

日本企業にも、脱炭素に向けた取り組みを加速し、目標やビジョンを宣言する動きが広がっている。その背景には、これまで責任や負担と捉えられてきた環境対応が、最近では逆に、大きなビジネスチャンスであるという意識に転換したことがある。次世代型太陽電池やカーボンリサイクリングをはじめとした、革新的な技術開発にも一段と力が入っているようだ。自動車の脱ガソリン化に向けた目標設定も、世界中で再び活発化している。環境対応車の範囲を電気自動車（EV）と水素燃料電池車（FCV）に限るのか、技術的な制約も考慮しつつ、ハイブリッド車（HV）まで含めるのか、日本の基幹産業に深く関わる議論だけに目を離せない。

**地** 球環境問題に対しては、長年に亘って、各種国際機関などで精力的な活動がなされてきた。その中で日本人も活躍している。代表格は、国連「地球サミット」で取り決めた条約の履行を支援する「地球環境ファシリティ（GEF）」のCEO兼評議会議長を務めた石井菜穂子氏（現・東京大学理事）である。

昨年12月に東京大学が開催した「Tokyo Forum 2020 Shaping the Future」でも、東大に新設されたグローバル・コモンズ・センターの代表として中心的役割を担ったが、世界の著名な環境活動家や科学者の方々が、口々に彼女への敬意や賛同の言葉を表していたのが印象的であった。

このフォーラムの冒頭で共有された「ここ10年が人類の生存の分岐点。2030年からでは地球環境の維持・回復は不可能」というメッセージは、全世界のすべての人々の間で共有すべき重要な認識である。

**そ** れでは、日本が今、逸早く行うべきことは何か？ 今般策定された2050年脱炭素へのロードマップ（工程表）によって、方向性の筋は示された。次は、一つ一つの施策とプロジェクトを全体像の中に明確に位置付けることだと思う。政府と企業とが、より詳細なレベルで擦り合わせ、国民がイメージできる具体的な絵を描くということである。

また、政府には、業界の枠を超えたプラットフォームの構築や、社会実装に向けたスマートシティのような特区の設置などの面でも、積極的なイニシアチブを求めたい。

その上で、企業の取り組みにも本気度が試される。日本市場だけで完結しようとしても、スケールの小さなことしかできない。世界を席卷するような気概で、それぞれの分野で世界標準を目指してほしい。

地球環境問題を最も包括的に捉え、敏感に動いているのは、世界の金融セクターだと思う。全世界的、長期的視点に立って、銘柄の推奨やファンドの組成をする。そのために、国際機関、各国政府の動向や各企業の取り組みを多面的かつ冷徹に分析・評価しているからである。そうした投資家目線の分析・評価にも、よく目を配っていききたい。

1980年代の日本は、石油ショックをバネに、省エネ技術で世界をリードした。2020年代、地球環境対策をバネに、日本が再び世界に躍り出ることを期待したい。